

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ブランディングテクノロジー株式会社
【英訳名】	Branding Technology Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 裕紀
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町15番13号帝都渋谷ビル4階
【電話番号】	03-6455-3117
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 黒澤 友貴
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町15番13号帝都渋谷ビル4階
【電話番号】	03-6455-3117
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 黒澤 友貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第19期第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,219,044	4,992,486
経常利益 (千円)	6,946	152,035
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	19	95,540
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	479	95,782
純資産額 (千円)	1,071,717	870,176
総資産額 (千円)	1,817,138	1,639,702
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.01	64.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.01	-
自己資本比率 (%)	59.0	53.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は第18期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第18期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において判断したものであります。なお、当社は前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、中国経済の減速や世界的な情報関連需要の一服等の影響を受け、輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、雇用及び所得環境の改善が続き、企業収益が高水準を保つ中で、個人消費や設備投資が増加傾向で推移しており、緩やかな回復が続いております。他方では、主要先進国の金融政策が緩和的な方向に転換されたことや、中国における景気対策の効果が期待される一方で、米中間の追加関税引上げ、対抗措置などの通商問題による影響が懸念されています。また、2019年10月に消費税率の引上げが予定されており、家計の所得・消費動向による影響も注視していく必要があります。

当社グループの主要事業領域である国内インターネット広告市場につきましては、株式会社電通が公表した「2018年日本の広告費」によれば、2014年に初の1兆円を突破し、他の広告媒体が伸び悩む中、継続的に成長しており、2018年は前年比116.5%となり、5年連続の2桁成長となっており、今後も広告技術の発展と市場の成長が見込まれております。

また、2017年2月16日に株式会社ミック経済研究所が公表した「Webインテグレーション&ネット広告プラットフォーム市場の現状と展望2017年版」によれば、Webインテグレーション市場について、2016年度以降平均成長率14.5%で拡大し、2020年度には約2,200億円となり、今後も市場の成長が見込まれております。

このような環境におきまして、当社は長期ビジョンとして「日本とアジアの発展に貢献するインキュベーションカンパニー」を掲げ、企業活動の基点としてCI(コーポレートアイデンティティ)があるという「ブランドファースト」の考え方を啓蒙し、「戦略企画、クリエイティブ、経営サポート、広告、コンサルティング」という5つの強みを活かして、ワンストップで高品質なサービスを提供することにより、中堅・中小企業の発展、成長に貢献するために引き続き取り組んでまいりました。

なお、当社は2019年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たし、上場関連費用が生じております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,219,044千円、営業利益は19,027千円、経常利益は6,946千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は19千円となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

ブランド事業

当該事業におきましては、「ブランドファースト」の考え方を反映した独自フレームワークを軸に、中堅・中小企業が抱える収益拡大課題、人材及び育成課題に対して、顧客の「らしさ」を明確にし、顧客の競合差別化及び顧客とのコミュニケーションデザインに基づき、オウンドメディア構築運用及び経営サポートサービス、コンテンツマーケティングサービス、歯科経営コンサルティングサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、引き続きオウンドメディア構築及び経営サポートサービス、動画サービス等のコンテンツマーケティングサービスを中心に販売してまいりました。また、2019年4月1日に自社メディアである歯科医院検索サイト「歯科タウン」のリニューアルを行い、情報量やコンテンツ品質の向上、検索等の操作性の向上を実現しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は376,458千円、セグメント利益は75,035千円となりました。

デジタルマーケティング事業

当該事業におきましては、中堅・中小企業向けにデジタル領域における総合マーケティング支援を展開しております。専門特化したマーケティングの責任者がおらず、ノウハウがない中堅・中小企業に対して、当社で抱えているコンサルタント人材が、上流のマーケティングフレームワークを理解したうえで、現状分析、戦略立案・実行、効果測定までワンストップで提供出来ることを強みとしております。プロモーション戦略を立案し、各種インターネット広告を活用することによってサイトのアクセス数を増加させるとともに、サイトのレポートングを通じて課題を明らかにし、改善を行うことで、中堅・中小企業の収益機会の拡大に貢献してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、既存顧客からの増額依頼により、インターネット広告関連商材が堅調に伸張しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は812,551千円、セグメント利益は49,004千円となりました。

オフショア関連事業

当該事業におきましては、ベトナム、沖縄を中心にオフショア及びニアショア体制を強化することによって、ブランド事業及びデジタルマーケティング事業に対して、高品質なサービスをより安価で提供することを実現しております。また、当該体制で培ったノウハウを、現地で同等の品質でサービス提供することにより、アジアに事業所を持つ日系企業や現地企業におけるオウンドメディアの構築や、デジタル領域における総合マーケティング支援を展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、グループ会社アザナのオウンドメディア構築を中心に販売してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は30,034千円、セグメント利益は1,079千円となりました。

(財政状態の分析)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産1,817,138千円となり、前連結会計年度末と比較して177,435千円増加しております。負債合計は745,420千円となり、前連結会計年度末と比較して24,105千円減少しております。純資産は1,071,717千円となり、前連結会計年度末と比較して201,541千円増加しております。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ175,920千円増加し、1,540,137千円となりました。これは受取手形及び売掛金が70,326千円減少した一方で、現金及び預金が234,229千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,514千円増加し、277,000千円となりました。これは有形固定資産が1,264千円、無形固定資産が3,051千円減少した一方で、投資その他の資産のその他が5,830千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ44,107千円減少し、715,171千円となりました。これは賞与引当金が28,101千円、買掛金が30,827千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ20,001千円増加し、30,249千円となりました。これは固定負債のその他が20,001千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ201,541千円増加し、1,071,717千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を19千円計上したことに加え、資本金が56,668千円、資本剰余金が119,169千円増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,900,000
計	5,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,609,400	1,609,400	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,609,400	1,609,400	-	-

(注) 当社株式は2019年6月21日付で、東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月20日(注)	70,800	1,609,400	56,668	156,168	56,668	90,277

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	1,740円
引受価額	1,600.80円
資本組入額	800.40円
払込総額	113,336千円

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,609,400	16,094	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,609,400	-	-
総株主の議決権	-	16,094	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,163	1,053,393
受取手形及び売掛金	470,564	400,238
仕掛品	15,434	15,318
その他	62,840	75,166
貸倒引当金	3,786	3,978
流動資産合計	1,364,216	1,540,137
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	74,942	73,678
有形固定資産合計	74,942	73,678
無形固定資産		
その他	30,894	27,842
無形固定資産合計	30,894	27,842
投資その他の資産		
その他	176,662	182,935
貸倒引当金	7,013	7,455
投資その他の資産合計	169,648	175,479
固定資産合計	275,485	277,000
資産合計	1,639,702	1,817,138
負債の部		
流動負債		
買掛金	307,477	276,649
1年内返済予定の長期借入金	30,000	22,500
未払法人税等	27,901	10,037
賞与引当金	56,535	28,434
その他	337,363	377,549
流動負債合計	759,278	715,171
固定負債		
その他	10,247	30,249
固定負債合計	10,247	30,249
負債合計	769,525	745,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,500	156,168
資本剰余金	33,609	152,778
利益剰余金	760,471	760,490
自己株式	26,183	-
株主資本合計	867,397	1,069,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	153
為替換算調整勘定	2,654	2,126
その他の包括利益累計額合計	2,779	2,279
純資産合計	870,176	1,071,717
負債純資産合計	1,639,702	1,817,138

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,219,044
売上原価	911,428
売上総利益	307,616
販売費及び一般管理費	288,589
営業利益	19,027
営業外収益	
受取利息	10
受取手数料	58
受取補償金	70
その他	69
営業外収益合計	208
営業外費用	
支払利息	77
上場関連費用	11,032
その他	1,179
営業外費用合計	12,289
経常利益	6,946
税金等調整前四半期純利益	6,946
法人税、住民税及び事業税	7,002
法人税等調整額	75
法人税等合計	6,926
四半期純利益	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	19

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	19
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	29
為替換算調整勘定	528
その他の包括利益合計	499
四半期包括利益	479
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	479
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日
至 2019年6月30日)

減価償却費	8,674千円
-------	---------

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2019年6月20日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行70,800株及び自己株式の処分55,400株により、資本金が56,668千円、資本剰余金が119,169千円増加し、自己株式が26,183千円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金156,168千円、資本剰余金152,778千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ブランド事業	デジタル マーケ ティング事業	オフショア 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	376,458	812,551	30,034	1,219,044	-	1,219,044
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	996	-	39,370	40,366	40,366	-
計	377,455	812,551	69,405	1,259,411	40,366	1,219,044
セグメント利益	75,035	49,004	1,079	125,119	106,091	19,027

(注) 1. セグメント利益の調整額 106,091千円には、セグメント間取引消去438千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 106,530千円が含まれております。

全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0円01銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	19
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	19
普通株式の期中平均株式数(株)	1,497,068
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円01銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	29,544
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、2019年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から当第1四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

ブランディングテクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 孝明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 倫哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブランディングテクノロジー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブランディングテクノロジー株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。